

2017年3月期第3四半期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

【今期の業績について】

Q: 第3四半期(単独)は営業利益率が15.5%という高水準になっているが、今後もこの水準は継続する見通しか?また、今は既存事業の高収益化が成功している段階であり、今後は新規事業への投資が増えてくるという理解をしてよいか?

A: 現在の事業環境をベースにした場合、不採算案件の抑制や生産性向上の取り組みが奏功していることもあり、既存事業においては引き続き達成可能な水準であると考えている。中長期的には、継続して不採算案件等の抑制や金融分野の共同利用型サービスにおける体制の統合・効率化に関する施策を進めるとともに、M&A等新規分野への投資も継続して行い、中期経営計画では14%、Vision2022では14%以上の営業利益率を目標としている。

Q: 今期の受注高の伸び率が高いが、これはASGグループ社を連結子会社化したことによるものか?それとも既存事業での伸びなのか?

A: ASGグループ社の連結子会社化による受注高への寄与は約50億円である。既存事業でも、コンサルティング部門での海外案件、産業ITソリューションセグメントでの国内既存顧客向け、金融ITソリューションセグメントでの銀行業、証券業向けが主要な増加要因である。

Q: 3Q(単独)の金融ITソリューションの受注高が前年同期比で61億円増加しているが、その内訳を教えてください。

A: 主に銀行業向け、証券業向けで増えている。BESTWAYやSTAR関連ビジネスが寄与している。

【通期の業績について】

Q: 通期の業績予想における収支モデルの見直しについて、原価のうち労務費を増やし外注費を減らしているが、その理由を教えてください。

A: 今回、サービス別の売上高の内訳について、通期予想を修正した。コンサルティングサービスと運用サービスが堅調であること、開発・製品販売が伸び悩んでいること、ASGグループ社の買収があったことによるものであり、その結果として収支モデルの内訳も変更することとなった。

・本資料は、2017年3月期第3四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【来期以降の業績見通し、中長期の成長戦略について】

Q：海外の買収先企業である Cutter Associates 社、Brierley + Partners 社の連結業績への寄与はどうか？

A：両社の売上高は当初の想定どおりに推移しており、のれん償却後の営業利益もマイナス幅がかなり小さい水準にある。今後は売上高の拡大とともに、営業利益のプラスにも寄与することを期待している。

Q：M&A 以外に先行投資している分野はどこか？

A：共同利用型サービスにおける機能拡充などにも積極的に投資していく。この分野で投資を続けることで当社の高収益性を維持しているため、今後も継続して追加投資をしていきたいと考えている。

Q：保険業向けについて、今後の事業拡大の見通しはどうか？

A：当社としては早期に案件を立ち上げていくべく努力をしている。Vision2022 において保険業は注力分野の1つであるため、案件獲得に向け引き続き努力をしていきたい。

Q：此本新社長の下で、“コンソリレーション”を強く推進しているが、足元でこういった案件の引き合いは強くあるのか？また、今後の見通しはどうか？

A：ビジネス IT に注力していくという方針は今後も引き続き堅持して行く。お客様もビジネス拡大の方向性についての答えを模索している中で、“コンソリレーション”案件の引き合いは非常に強い。デジタルマーケティングも含め、今後も更にこういった分野での引き合いは強くなっていくと予想している。

【その他】

Q：健康経営への取り組みに関連して、SE が逼迫している環境下、残業時間の抑制による需要の機会損失の懸念は無いのか？また社員の労働時間を抑制した結果、品質低下により不採算案件が発生する懸念は無いのか？

A：労務環境が改善したのは、ここ3年来の取り組みの成果であり、業務の改善、生産性の上昇に取り組んだ結果である。また不採算案件が発生すると労務環境も悪化するため、不採算案件の撲滅が労務環境改善の前提であると思っている。今後も継続して業務効率化に取り組んでいく。

以上

・本資料は、2017年3月期第3四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。